

平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月2日

上場会社名 株式会社 良品計画  
コード番号 7453上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 忠三  
問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長 氏名 齊藤 正一 TEL (03) 3989-4910  
決算取締役会開催日 平成18年10月2日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満端数切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	76,516	11.4	8,104	10.1	8,202	9.5
17年8月中間期	68,671	9.2	7,359	28.6	7,490	27.3
18年2月期	140,890	9.7	15,234	32.7	15,653	32.2

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	4,523	3.1	163.65		163.00	
17年8月中間期	4,388	46.5	160.06		159.07	
18年2月期	9,344	47.2	338.44		336.50	

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 17百万円 17年8月中間期 11百万円 18年2月期 23百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月中間期 27,641,681株 17年8月中間期 27,415,556株 18年2月期 27,487,885株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	73,355		57,822		78.3	2,076.15		
17年8月中間期	62,520		49,315		78.9	1,794.13		
18年2月期	69,447		53,922		77.6	1,951.49		

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月中間期 27,659,079株 17年8月中間期 27,487,373株 18年2月期 27,610,109株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	4,754		△7,268		△995		20,598	
17年8月中間期	4,229		△1,434		△400		19,396	
18年2月期	11,174		△3,282		△974		24,063	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

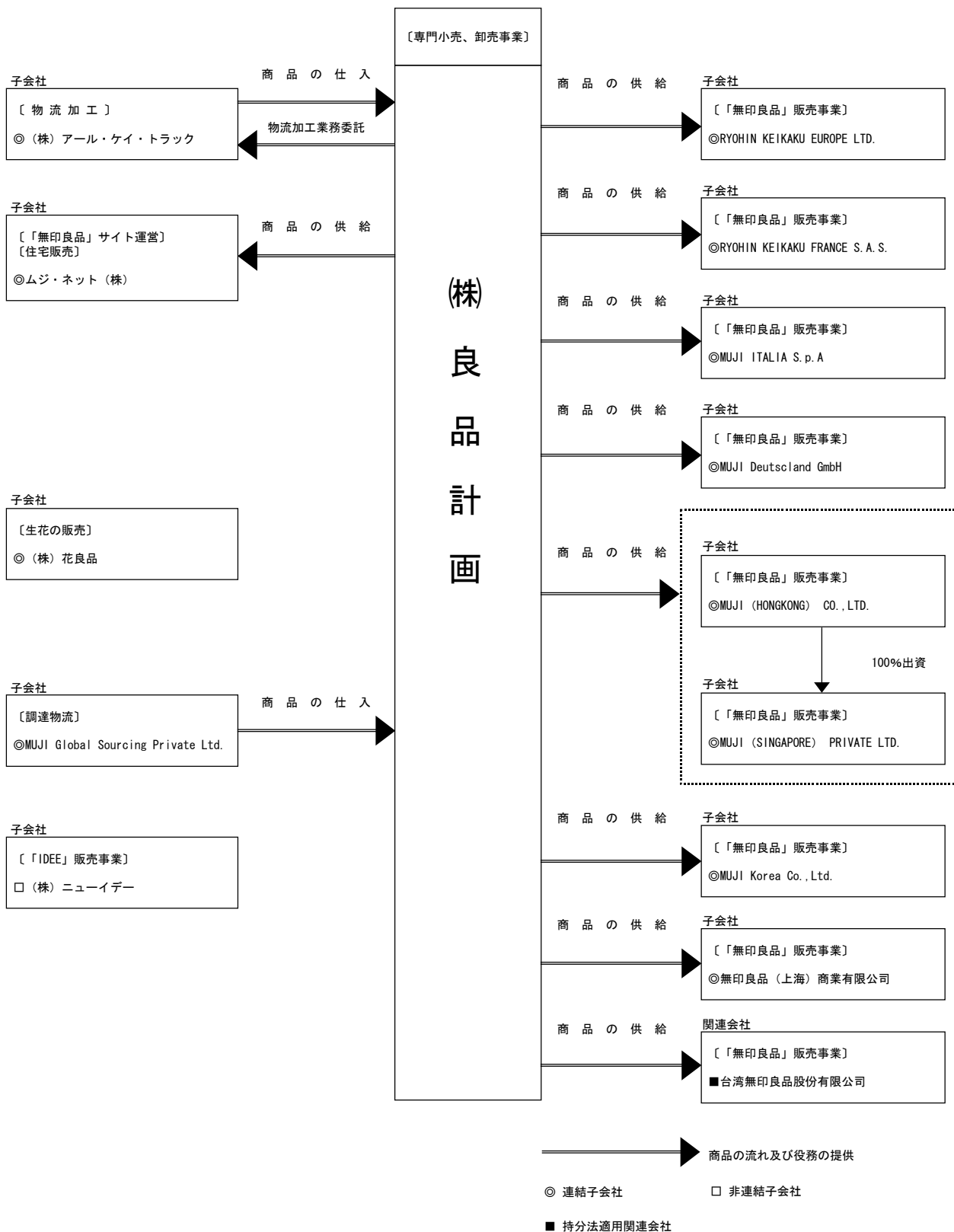
## 2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	154,200		18,200		10,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 386円 85銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信（連結）添付資料5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況



(注) 1. 平成18年4月28日付けで設立したMUJI Global Sourcing Private Ltd. は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(注) 2. 平成18年8月17日付けで設立した株式会社ニューイデーは当中間連結会計期間は連結の範囲に含めておりません。

なお、株式会社ニューイデーは平成18年9月1日付けで名称変更し、株式会社イデーとなっております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向25%（年間）を目処とし、業績に基づいた配当としてまいります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携・買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内のホームページへの掲載、また事業報告書を簡潔で分かりやすいものにするなどの対応を進めてまいりました。

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社といたしましては、投資単位の引き下げによる費用の増加等から慎重に検討すべきと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。今連結会計期間はROE15%以上の継続達成を目指しております。

### 5. 中期的な会社の経営戦略

当社は更なる成長に向けて平成16年度にスタートを切った中期3ヵ年経営目標を前期に達成しました。品質・デザイン・価格のバランスを追求した商品開発、国内・海外店舗の精力的な出店と精度向上、業務改善を主体としたコスト見直し、これらの施策により売上・利益の増大を図ってまいりました。今後、新たな成長に向けて国内流通業のみならず世界での激しい競争に打ち勝つ企業力、世界市場に通用する商品開発力を獲得し増収増益を継続してまいります。そのために以下の経営戦略に取り組んでおります。また新たに加わったブランド（株式会社ニューイデーによるIDEEブランド）を成長の柱としてグループ全体が継続成長していけるよう経営力を強化してまいります。

#### (1) 商品開発力・調達構造の改革

海外調達拠点を設置し海外生産工場との直結での商品開発力の向上等を含め、調達ルートの見直し、在庫コントロールの改善、原価管理の強化など商品の収益性の向上を目指してまいります。

#### (2) ローコストオペレーションの構築

1つ1つの業務を見直して改善していくことにより、企業体質の強化ならびに利益拡大を実現させる基盤を構築し、常に改善していく風土を作ってまいります。

#### (3) 海外ビジネスの成長

既存の出店国では1店舗1店舗黒字化を目標として出店を推進するとともに、タイなどの近隣諸国への出店や将来の拡大成長が期待出来るアメリカなどへの出店を実現させてまいります。

#### (4) 新たなブランドの構築

良品計画グループとして無印良品以外でのブランド構築により更なる成長を継続出来るものと考えております。自社でのブランド開発の推進に加え、相乗効果を生み出しお互いが成長できる企業の買収も視野に入れながら構築してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するため、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティーベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを追求することが重要課題と認識しております。

また、厳しい企業間競争に勝ち抜くために、ローコストオペレーションを更に進化させ経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

営業面では当社では既存店舗の数値が成長のバロメーターと考え既存店舗売上高増収への営業施策を実行しております。今後、少子高齢化等を目前にして顧客数の増加は重要な課題と考えており、その為の施策として値頃感のある商品の開発、モノづくりの考え方を広く伝える宣伝販促、お客様満足を高めるための店舗改装等を強化してまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

当社は親会社は有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概要

当中間連結会計期間の概況につきましては、国内では「無印良品アリオ亀有」を含む14店舗（うち、直営店12店舗）を新設し、店舗数の拡大を図るとともに、「無印良品港北東急」を含む11店舗の改装・縮小・増床（うち、直営店8店舗）を実施し店舗の効率化を進めてまいりました。

この結果、平成18年8月31日現在の総店舗数は304店舗（うち、直営店160店舗）、総売場面積は216,811㎡（うち、直営店130,071㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は713㎡（うち、直営店812㎡）となりました。

海外店舗につきましては、当中間期に台湾1店舗（供給先）、スウェーデン1店舗（供給先）、ドイツ1店舗（直営店）、スペイン1店舗（供給先）、ノルウェー1店舗（供給先）、イギリス1店舗（直営店）の計6店舗（うち、直営店2店舗）を新設し、海外店舗は合計57店舗（うち、直営店39店舗）となりました。

国内販売では、直営既存店売上高が前年同期比1.9%の伸びを示すとともに、平成17年度・平成18年度開店店舗が好調に推移し、直営店売上高合計では前年同期比9.5%の伸長をいたしました。

また、既存店が低迷していたライセンスストア・（株）西友の両チャネルでは今中間期において大きく改善し、既存店売上高の前年同期比はライセンスストア4.7%増、（株）西友2.6%増、直営店も含めたストア計既存店売上高の前年同期比は2.5%増となりました。

（株）ファミリーマートにおいては4月より新パッケージ商品及び新規什器備品の展開を実施し、供給売上高は前年同期比124.2%と大きく伸長し、ネットストアも売上高の前年同期比157.0%と好調を維持しております。

商品別の動向では各部門通じて「ずっと良い値」として打ち出した値頃感のある商品が好調に推移しました。衣服雑貨はその他新規商品の好調も含め伸長しました。一方、生活雑貨の小物商品は好調に推移しましたがファニチャー等の大型商品は3月・4月の移動需要では動きましたが期中で弱まり、伸長をしたものの課題を残す結果となっております。

海外販売では積極的な出店と前期出店店舗の営業強化により前年同期比21.1%増加となりましたが、既存店舗の伸び悩み等から、経常利益ベースではマイナスとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は765億16百万円（前年同期比11.4%増）、連結経常利益は82億2百万円（同9.5%増）、当中間純利益は45億23百万円（同3.1%増）となり、4期連続の増収を達成いたしました。

##### (2) 通期の見通し

当社は、競争激しい小売業界の中、商品力と調達力の向上、販売技術と営業展開計画力の強化により他社との差別化を図り競争を勝ち抜いてまいりたいと考えております。特に既存店舗の成長力維持・生活雑貨の復活等による増収、調達構造の変革・業務改善によるコスト見直し等での増益を課題に取り組んでまいります。

また、海外事業では1店舗1店舗着実に利益が生み出せる出店を実施し、コストコントロールも含め増益体質への改善を行うと同時にタイなど新規出店国への出店やアメリカへの進出準備も進め更なる事業拡大を図ってまいります。

これらをふまえ通期の連結業績の見通しは、営業収益1,542億円、経常利益182億円、当期純利益107億円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

当中間連結会計期間末における良品計画グループの連結総資産は、733億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億8百万円（5.6%）増加いたしました。

これは今中間連結会計期間の業績が新店の好調、既存店舗が昨年を上回ったこと及び販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより、連結中間純利益45億23百万円（前年同期比3.1%増）を計上することができた結果によるものです。

### (2) キャッシュ・フロー

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、47億54百万円（前年同期比5億25百万円増）となりました。

これらは主に、税金等調整前中間純利益76億73百万円と減価償却費10億22百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い39億68百万円などで資金が減少したことによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は72億68百万円（前年同期比58億34百万円増）となりました。

これは主に、店舗などの事業用固定資産の取得15億38百万円及び投資有価証券40億87百万円の取得によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は9億95百万円（前年同期比5億95百万円増）となりました。

これは主に、自己株式を従業員等の新株予約権権利行使者に売却したことにより、1億49百万円資金が増加し、配当金の支払いにより12億41百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高が205億98百万円となり、前期期末に比べ34億65百万円減少いたしました。

当期のキャッシュ・フローは、主に当期純利益が増加することにより、下期の現金及び現金同等物の期末残高は引き続き増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成14年 中間期	平成15年 中間期	平成16年 中間期	平成17年 中間期	平成18年 中間期
自己資本比率（%）	74.0	72.7	75.3	78.9	78.3
時価ベースの自己資本比率（%）	180.7	226.4	324.7	359.0	322.4

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

### 3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、アイルランド、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、スペイン、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国に子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、変化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新規事業について

当社グループは住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は多くの技術的課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等について

当社グループは国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		19,396		20,598		24,063		
2. 売掛金		3,441		4,095		3,604		
3. たな卸資産		8,697		10,208		10,154		
4. 未収入金		3,451		3,838		3,484		
5. その他		1,947		2,337		2,034		
貸倒引当金		△26		△32		△31		
流動資産合計		36,907	59.0	41,044	56.0	43,309	62.4	
II 固定資産								
※1								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		7,169		6,751		7,006		
(2) 工具器具及び備品		2,034		2,404		2,172		
(3) 土地		875		875		875		
(4) その他		810	10,890	1,130	11,162	849	10,904	
2. 無形固定資産			3,162		4,125		3,406	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		222		4,224		144		
(2) 関係会社株式		154		798		170		
(3) 差入保証金		3,578		3,708		3,613		
(4) 敷金		7,429		7,910		7,583		
(5) その他		229		437		364		
貸倒引当金		△55	11,559	△57	17,022	△50	11,827	
固定資産合計			25,612		32,311		26,137	37.6
資産合計			62,520		73,355		69,447	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		5,921		7,501		6,465		
2. 未払費用		2,837		2,889		3,065		
3. 未払法人税等		3,030		3,246		4,127		
4. 賞与引当金		6		5		8		
5. 役員賞与引当金		—		23		—		
6. その他		819		1,514		1,270		
流動負債合計			12,615		15,181		14,936	21.5



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		151		145		146	
2. その他		192		207		203	
固定負債合計		344	0.6	352	0.5	349	0.5
負債合計		12,960	20.7	15,533	21.2	15,286	22.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		244	0.4	—	—	238	0.4
(資本の部)							
I 資本金		6,766	10.8	—	—	6,766	9.8
II 資本剰余金		10,114	16.2	—	—	10,122	14.6
III 利益剰余金		34,091	54.5	—	—	38,086	54.8
IV その他有価証券評価差額 金		△2	△0.0	—	—	△38	△0.1
V 為替換算調整勘定		173	0.3	—	—	434	0.6
VI 自己株式		△1,828	△2.9	—	—	△1,449	△2.1
資本合計		49,315	78.9	—	—	53,922	77.6
負債・少数株主持分 及び資本合計		62,520	100.0	—	—	69,447	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,766	9.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	10,120	13.8	—	—
3. 利益剰余金		—	—	41,325	56.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,297	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	56,914	77.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	33	0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	476	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	509	0.7	—	—
III 新株予約権		—	—	46	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	351	0.5	—	—
純資産合計		—	—	57,822	78.8	—	—
負債純資産合計		—	—	73,355	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,322	100.0		76,111	100.0		140,185	100.0
II 売上原価			38,079	55.7		42,741	56.2		78,434	56.0
売上総利益			30,243	44.3		33,369	43.8		61,751	44.0
III 営業収入			349	0.5		405	0.6		704	0.5
営業総利益			30,592	44.8		33,774	44.4		62,455	44.5
IV 販売費及び一般 管理費	※1		23,232	34.0		25,670	33.8		47,220	33.7
営業利益			7,359	10.8		8,104	10.6		15,234	10.8
V 営業外収益										
1. 受取利息		18			30			43		
2. 為替差益		40			—			233		
3. 協賛金収入		71			72			154		
4. 持分法による 投資利益		11			17			23		
5. その他		16	158	0.2	22	142	0.2	64	518	0.4
VI 営業外費用										
1. 支払利息		—			3			4		
2. その他		27	27	0.0	41	44	0.0	95	99	0.0
経常利益			7,490	11.0		8,202	10.8		15,653	11.2
VII 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		—			—			43		
2. 貸倒引当金戻 入益		10			—			36		
3. その他		16	26	0.0	—	—		1	82	0.0
VIII 特別損失										
1. 固定資産除却 損		62			80			229		
2. 店舗賃借解約 損		13			—			16		
3. 投資有価証券 評価損		—			127			—		
4. 減損損失	※2	—			278			—		
5. その他		24	101	0.1	43	529	0.7	29	275	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			7,416	10.9		7,673	10.1		15,460	11.0
法人税住民税 及び事業税		2,648			3,180			5,867		
法人税等調整 額		392	3,041	4.5	△40	3,139	4.2	287	6,154	4.3
少数株主損益			△13	△0.0		10	0.0		△39	△0.0
中間 (当期) 純 利益			4,388	6.4		4,523	5.9		9,344	6.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,122	38,086	△1,449	53,525
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△1,242		△1,242
利益処分による役員賞与(百万円)			△41		△41
中間純利益(百万円)			4,523		4,523
自己株式の取得(百万円)				0	0
自己株式の処分(百万円)		△1		151	149
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		△1	3,239	151	3,388
平成18年8月31日残高 (百万円)	6,766	10,120	41,325	△1,297	56,914

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	△38	434	396	—	238	54,161
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円)						△1,242
利益処分による役員賞与(百万円)						△41
中間純利益(百万円)						4,523
自己株式の取得(百万円)						0
自己株式の処分(百万円)						149
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	71	41	112	46	112	272
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	71	41	112	46	112	3,660
平成18年8月31日残高 (百万円)	33	476	509	46	351	57,822

## (4) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,106		10,106
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		8	8	16	16
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			10,114		10,122
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,583		30,583
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		4,388	4,388	9,344	9,344
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		820		1,782	
2. 役員賞与		58	879	58	1,841
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			34,091		38,086

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,416	7,673	15,460
2. 減価償却費		948	1,022	1,984
3. ソフトウェア投資等 償却		230	224	494
4. 連結調整勘定償却		43	43	87
5. 貸倒引当金の増加額 または減少額 (△)		△27	7	△28
6. 役員退職慰労引当金 の減少額 (△)		△238	△0	△244
7. 受取利息及び受取配 当金		△18	△30	△44
8. 支払利息		—	3	4
9. 為替差損益		0	△6	0
10. 持分法による投資損 益		△11	△17	△23
11. 有形固定資産除却損		60	80	220
12. 無形固定資産除却損		1	—	8
13. 減損損失		—	278	—
14. 投資有価証券評価損		—	127	—
15. 投資有価証券売却益		—	—	△43
16. 売上債権の増加額 (△)		△594	△794	△651
17. たな卸資産の増加額 (△)または減少額		142	△35	△1,250
18. 仕入債務の増加額ま たは減少額(△)		△840	989	△338
19. その他の資産の増加 額(△)または減少額		220	△388	182
20. その他の負債の増加 額または減少 (△)		△607	△476	149
21. 新株予約権		—	9	—
22. 役員賞与の支払額		△58	△41	△58
小計		6,668	8,668	15,911

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 利息及び配当金の受 取額		18	57	44
24. 利息の支払額		—	△3	△4
25. 法人税等の支払額		△2,457	△3,968	△4,777
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,229	4,754	11,174
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		△66	—	△70
2. 有形固定資産の取得 による支出		△1,260	△1,538	△2,342
3. 店舗借地権・敷金等 の支出		△115	△643	△613
4. 店舗敷金等回収によ る収入		183	109	286
5. 無形固定資産等の取 得による支出		△152	△468	△585
6. 預り保証金の返還に よる支出		△20	—	△20
7. 投資有価証券の取得 による支出		△2	△4,087	△2
8. 投資有価証券の売却 による収入		—	—	61
9. 関係会社株式取得に よる支出		—	△640	—
10. その他		—	—	4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,434	△7,268	△3,282

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 自己株式取得による 支出		△0	△0	△2
2. 自己株式売却による 収入		419	149	808
3. 少数株主からの払込 による収入		—	96	—
4. 配当金の支払額		△819	△1,241	△1,780
財務活動による キャッシュ・フロー		△400	△995	△974
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		40	44	185
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額または減少額 (△)		2,435	△3,465	7,102
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		16,961	24,063	16,961
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	19,396	20,598	24,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社                      (株)アール・ケイ・トラック                      RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.                      RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.                      MUJI ITALIA S. p. A.                      MUJI Deutschland GmbH                      MUJI (HONG KONG) CO., LTD.                      MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.                      MUJI Korea CO., LTD.                      無印良品 (上海) 商業有限公司                      ムジ・ネット(株)                      (株)花良品                      なお、MUJI Deutschland GmbH及び無印良品 (上海) 商業有限公司は、当中間連結会計期間に設立されたことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <hr/>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      (株)アール・ケイ・トラック                      RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.                      RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.                      MUJI ITALIA S. p. A.                      MUJI Deutschland GmbH                      MUJI (HONG KONG) CO., LTD.                      MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.                      MUJI Korea CO., LTD.                      無印良品 (上海) 商業有限公司.                      ムジ・ネット(株)                      (株)花良品                      MUJI Global Sourcing Private Ltd.                      なお、MUJI Global Sourcing Private Ltd. は、当中間連結会計期間に設立されたことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)ニューイデー                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数11社                      (株)アール・ケイ・トラック                      RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.                      RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.                      MUJI ITALIA S. p. A.                      MUJI Deutschland GmbH                      MUJI (HONG KONG) CO., LTD.                      MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.                      MUJI Korea CO., LTD.                      無印良品 (上海) 商業有限公司                      ムジ・ネット(株)                      (株)花良品                      なお、MUJI Deutschland GmbH及び無印良品 (上海) 商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <hr/>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数                      1社                      台湾無印良品股份有限公司</p> <hr/>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数                      1社                      台湾無印良品股份有限公司                      (2) 持分法を適用しない非連結子会社                      (株)ニューイデー                      (3) 持分法を適用しない理由                      (株)ニューイデーの中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数                      1社                      台湾無印良品股份有限公司</p> <hr/>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司</p> <p>7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH</p>	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing PRIVATE Ltd.</p> <p>7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH MUJI ITALIA S. p. A.</p>	<p>連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD. 無印良品(上海)商業有限公司</p> <p>1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH</p> <p>また MUJI ITALIA S. p. Aは、決算日を12月31日から1月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格に            基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品…主として個別法による原価法          貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品…主として個別法による原価法          未完工事支出金          …個別法による原価法          貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品…主として個別法による原価法          貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設けるにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金残高を取り崩しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</li> <li>・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</li> </ul> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準当の適用運針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は57,424百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は24百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は254百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、97百万円減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、196百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,521百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,534百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,208百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借地借家料</td> <td>6,429百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>5,376百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬料</td> <td>1,692百万円</td> </tr> </table>	借地借家料	6,429百万円	従業員給料	5,376百万円	運搬料	1,692百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借地借家料</td> <td>6,991百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>5,936百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬料</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	借地借家料	6,991百万円	従業員給料	5,936百万円	運搬料	1,812百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>借地借家料</td> <td>13,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>10,884百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬料</td> <td>3,543百万円</td> </tr> </table>	借地借家料	13,132百万円	従業員給料	10,884百万円	運搬料	3,543百万円						
借地借家料	6,429百万円																											
従業員給料	5,376百万円																											
運搬料	1,692百万円																											
借地借家料	6,991百万円																											
従業員給料	5,936百万円																											
運搬料	1,812百万円																											
貸倒引当金繰入額	7百万円																											
借地借家料	13,132百万円																											
従業員給料	10,884百万円																											
運搬料	3,543百万円																											
	<p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として278百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p><b>【固定資産の種類ごとの当該金額の内訳】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">無印良品直営店 難波店他1店舗</td> <td rowspan="2">大阪府</td> <td>建物附属設備</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">花良品直営店 花良町田他6店舗</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>建物附属設備</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府	建物附属設備	239	その他	9	他	計	248	花良品直営店 花良町田他6店舗	東京都	建物附属設備	27	その他	2	他	計	29	
(単位:百万円)																												
用途	場所	種類	金額																									
無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府	建物附属設備	239																									
		その他	9																									
	他	計	248																									
花良品直営店 花良町田他6店舗	東京都	建物附属設備	27																									
		その他	2																									
	他	計	29																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	467	0	49	418
合計	467	0	49	418

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであります。減少49千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株引受権 (注)	普通株式	157,800	—	43,200	114,600	—
	平成16年新株引受権 (注)	普通株式	9,900	—	1,600	8,300	—
	平成17年新株引受権	普通株式	17,400	—	—	17,400	—
	平成18年新株引受権	—	—	—	—	—	46
合計			185,100	—	44,800	140,300	46

(注) 平成14年新株引受権および平成16年新株引受権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日の定 時株主総会	普通株式	1,242	45	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日の 取締役会	普通株式	1,244	利益剰余金	45	平成18年8月31日	平成18年11月1日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,396百万円 現金及び現金同等物 19,396百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,598百万円 現金及び現金同等物 20,598百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 24,063百万円 現金及び現金同等物 24,063百万円

## ① リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## ② 有価証券

(前中間連結会計期間)

(1) 時価のある有価証券 (平成17年8月31日)

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	206	201	△4
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	206	201	△4

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年8月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	20

(当中間連結会計期間)

(1) 時価のある有価証券 (平成18年8月31日)

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	4,065	4,121	55
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,065	4,121	55

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年8月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	102

(前連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券 (平成18年2月28日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	株式	206	142	△64
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	206	142	△64

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2
投資信託	70

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (平成17年8月31日)、当中間連結会計期間 (平成18年8月31日)、及び前連結会計年度 (平成18年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

④ ストックオプション等関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	67,984	687	68,671	—	68,671
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	—	6	△6	—
計	67,990	687	68,678	△6	68,671
営業費用	60,640	677	61,318	△6	61,312
営業利益	7,350	9	7,359	—	7,359

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業 …………… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,628	888	76,516	—	76,516
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	114	122	△122	—
計	75,636	1,002	76,639	△122	76,516
営業費用	67,700	834	68,534	△122	68,412
営業利益	7,936	168	8,104	—	8,104

(注) 1. 前連結会計年度において、ムジ・ネット株式会社は無印良品販売事業に含めておりましたが、住宅の販売事業及びコンテンツ製作事業が主な内容であるため、当中間連結会計期間よりその他部門に含めております。また、前連結会計年度において、キャンプ場をその他事業に含めておりましたが、キャンプ事業部の解消、宣伝販促室へ組入の組織変更に基づき当中間連結会計期間より無印良品販売事業へ含めております。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、無印良品販売事業の営業収益は182百万円増加し、営業利益は140百万円増加しており、その他事業の営業収益は182百万円減少し、営業利益は140百万円減少しております。

(注) 2. ①事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

②各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他事業 …………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ製作事業

(注) 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は無印良品販売事業で22百万円、その他事業で2百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	139,646	1,244	140,890	—	140,890
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	1	13	△13	—
計	139,658	1,245	140,904	△13	140,890
営業費用	124,373	1,296	125,669	△13	125,655
営業利益又は営業損失（△）	15,285	△50	15,234	—	15,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業 …………… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,930	2,908	1,832	68,671	—	68,671
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	156	—	—	156	△156	—
計	64,087	2,908	1,832	68,828	△156	68,671
営業費用	56,730	2,986	1,748	61,465	△153	61,312
営業利益又は営業損失(△)	7,356	△77	83	7,363	△3	7,359

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	70,760	3,560	2,194	76,516	—	76,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	170	—	—	170	△170	—
計	70,930	3,560	2,194	76,686	△170	76,516
営業費用	62,727	3,779	2,074	68,582	△170	68,412
営業利益又は営業損失(△)	8,203	△218	119	8,104	—	8,104

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本で22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	129,400	7,285	4,203	140,890	—	140,890
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	357	2	—	359	△359	—
計	129,758	7,287	4,203	141,250	△359	140,890
営業費用	114,638	7,323	4,048	126,010	△354	125,655
営業利益又は営業損失(△)	15,119	△35	155	15,239	△4	15,234

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,794.13	2,076.15	1,951.49
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	160.06	163.65	338.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	159.07	163.00	336.50

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,388	4,523	9,344
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	41
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(41)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,388	4,523	9,302
期中平均株式数(千株)	27,415	27,641	27,487
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	171	110	158
(うち新株予約権) (千株)	(171)	(110)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 商品別売上状況

商品別	前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
衣服・雑貨	23,460	34.3	25,690	33.8	48,713	34.8
生活雑貨	37,362	54.7	42,128	55.3	76,023	54.2
食品	5,489	8.0	6,084	8.0	11,352	8.1
その他	2,009	3.0	2,207	2.9	4,095	2.9
合計	68,322	100.0	76,111	100.0	140,185	100.0

## 6. 形態別売上状況

形態別	前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比	売上高（百万円）	構成比
日本	45,034	65.9	49,310	64.8	90,538	64.6
イギリス	1,872	2.7	1,957	2.6	4,536	3.2
フランス	814	1.2	1,010	1.3	1,998	1.4
香港・シンガ ポール	1,628	2.4	1,741	2.3	3,583	2.6
イタリア	203	0.3	324	0.4	603	0.4
韓国	202	0.3	399	0.5	566	0.5
中国	—	—	51	0.1	51	0.0
ドイツ	—	—	235	0.3	66	0.0
直営店計	49,756	72.8	55,031	72.3	101,946	72.7
西友	5,265	7.7	5,330	7.0	11,176	8.0
その他	10,516	15.4	11,863	15.6	21,184	15.1
供給先計	15,781	23.1	17,194	22.6	32,361	23.1
その他	2,784	4.1	3,885	5.1	5,877	4.2
合計	68,322	100.0	76,111	100.0	140,185	100.0



## 7. 地域別売上状況

地域別	前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日			前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		
	店舗数	売上高 (百万円)	構成比	店舗数	売上高 (百万円)	構成比	店舗数	売上高 (百万円)	構成比
北海道	5	1,060	2.1	5	1,119	2.0	5	2,044	2.0
東北	5	912	1.8	4	680	1.2	6	1,890	1.8
関東	71	26,080	52.4	84	29,255	53.2	78	53,104	52.1
甲信越	5	796	1.6	5	742	1.3	5	1,401	1.4
北陸	3	659	1.3	4	689	1.3	3	1,325	1.3
東海	16	3,402	6.9	19	3,783	6.9	17	6,858	6.7
近畿	29	7,783	15.7	31	8,414	15.3	28	15,400	15.1
中国・九州	16	4,339	8.7	17	4,626	8.4	16	8,513	8.4
国内計	150	45,034	90.5	169	49,310	89.6	158	90,538	88.8
イギリス	15	1,872	3.8	17	1,957	3.6	16	4,536	4.4
フランス	5	814	1.6	7	1,010	1.8	7	1,998	2.0
香港・シンガ ポール	7	1,628	3.3	7	1,741	3.2	6	3,583	3.5
イタリア	1	203	0.4	2	324	0.6	2	603	0.6
韓国	2	202	0.4	3	399	0.7	3	566	0.5
中国	—	—	—	1	51	0.1	1	51	0.1
ドイツ	—	—	—	2	235	0.4	1	66	0.1
海外計	30	4,722	9.5	39	5,720	10.4	36	11,407	11.2
合計	180	49,756	100.0	208	55,031	100.0	222	101,946	100.0

※直営店（キャンプ場を含む）の地域別売上高を記載しております。

また、期中の閉鎖店も計上しておりますので、店舗数は期末時点のものとは一致いたしません。

## 平成19年2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月2日

上場会社名

株式会社 良品計画

上場取引所

東

コード番号

7453

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当部長 氏名 齊藤 正一

TEL (03) 3989-4910

中間決算取締役会開催日 平成18年10月2日

配当支払開始日 平成18年11月1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満端数切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	69,644	10.6	8,014	11.1	8,169	11.6
17年8月中間期	62,978	8.8	7,217	30.3	7,321	28.8
18年2月期	127,495	8.4	14,923	36.1	15,121	35.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	4,618	9.6	167.10	
17年8月中間期	4,214	40.2	153.74	
18年2月期	8,862	47.7	322.40	

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 27,641,681株 17年8月中間期 27,415,556株 18年2月期 27,487,885株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	70,528		56,565		80.1	2,043.43		
17年8月中間期	60,818		48,927		80.4	1,779.99		
18年2月期	66,783		52,963		79.3	1,916.77		

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 27,659,079株 17年8月中間期 27,487,373株 18年2月期 27,610,109株

②期末自己株式数 18年8月中間期 418,921株 17年8月中間期 590,627株 18年2月期 467,891株

## 2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	137,600		17,300		10,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 361円 54銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	35.00	—	45.00	—	80.00
19年2月期(実績)	—	45.00	—	—	—	90.00
19年2月期(予想)	—	—	—	45.00	—	

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。配当金につきましては業績に基づいた配当といたします。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料5ページをご参照下さい。

## 8. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,481		17,591		21,089	
2. 売掛金		3,117		3,656		3,188	
3. たな卸資産		7,199		8,370		8,545	
4. 未収入金		3,595		4,006		3,632	
5. その他		2,245		2,570		2,253	
貸倒引当金		△27		△31		△32	
流動資産合計		32,613	53.6	36,165	51.3	38,677	57.9
II 固定資産							
※1							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,057		6,641		6,865	
(2) 工具器具及び備品		1,509		1,698		1,505	
(3) 土地		875		875		875	
(4) その他		555		688		484	
有形固定資産合計		9,998	16.4	9,905	14.0	9,731	14.6
2. 無形固定資産							
		2,396	4.0	3,122	4.4	2,478	3.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		221		4,224		144	
(2) 関係会社株式		4,028		4,919		4,028	
(3) 関係会社出資金		650		650		650	
(4) 差入保証金		3,343		3,407		3,340	
(5) 敷金		7,424		7,903		7,576	
(6) その他		179		283		199	
貸倒引当金		△38		△53		△46	
投資その他の資産合計		15,810	26.0	21,335	30.3	15,895	23.8
固定資産合計		28,205	46.4	34,363	48.7	28,105	42.1
資産合計		60,818	100.0	70,528	100.0	66,783	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,510		6,814		5,918	
2. 未払法人税等		2,918		3,149		4,051	
3. 未払費用		2,426		2,433		2,517	
4. 役員賞与引当金		—		23		—	
5. その他		694		1,205		996	
流動負債合計		11,549	19.0	13,627	19.3	13,484	20.2
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		151		145		145	
2. その他		190		190		190	
固定負債合計		341	0.6	335	0.5	335	0.5
負債合計		11,891	19.6	13,963	19.8	13,819	20.7

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,766	11.1	—	—	6,766	10.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,075		—		10,075	
2. その他資本剰余金		39		—		47	
資本剰余金合計		10,114	16.6	—	—	10,122	15.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		493		—		493	
2. 任意積立金		26,200		—		26,200	
3. 中間(当期)未処分利益		7,184		—		10,869	
利益剰余金合計		33,877	55.7	—	—	37,562	56.3
IV その他有価証券評価差額金		△2	△0.0	—	—	△38	△0.1
V 自己株式		△1,828	△3.0	—	—	△1,449	△2.2
資本合計		48,927	80.4	—	—	52,963	79.3
負債・資本合計		60,818	100.0	—	—	66,783	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,766	9.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		10,075		—	
(2) その他資本剰余金		—		45		—	
資本剰余金合計		—	—	10,120	14.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		493		—	
(2) その他利益剰余金		—				—	
別途積立金		—		28,700		—	
繰越利益剰余金		—		11,703		—	
利益剰余金合計		—	—	40,897	58.0	—	—
4 自己株式		—	—	△1,297	△1.8	—	—
株主資本合計		—	—	56,486	80.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	33	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	33	0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	46	0.1	—	—
純資産合計		—	—	56,565	80.2	—	—
負債純資産合計		—	—	70,528	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,498	100.0		69,117	100.0		126,522	100.0
II 売上原価			35,511	56.8		39,768	57.5		72,330	57.2
売上総利益			26,987	43.2		29,348	42.5		54,192	42.8
III 営業収入			479	0.8		527	0.7		973	0.8
営業総利益			27,466	44.0		29,875	43.2		55,165	43.6
IV 販売費及び 一般管理費	※4		20,249	32.4		21,860	31.6		40,241	31.8
営業利益			7,217	11.5		8,014	11.6		14,923	11.8
V 営業外収益	※1		120	0.2		175	0.2		228	0.2
VI 営業外費用			15	0.0		21	0.0		30	0.0
経常利益			7,321	11.7		8,169	11.8		15,121	12.0
VII 特別利益	※2		11	0.0		—	0.0		43	0.0
VIII 特別損失	※3		90	0.1		499	0.7		238	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			7,242	11.6		7,670	11.1		14,926	11.8
法人税、住民 税及び事業税		2,574			3,089			5,719		
法人税等 調整額		453	3,027	4.8	△37	3,051	4.4	345	6,064	4.8
中間 (当期) 純利益			4,214	6.7		4,618	6.7		8,862	7.0
前期繰越利益			2,969			—			2,969	
中間配当額			—			—			962	
中間 (当期) 未処分利益			7,184			—			10,869	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,122	493	26,200	10,869	37,562	△1,449	53,001
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)							△1,242	△1,242		△1,242
利益処分による役員賞与 (百万円)							△41	△41		△41
任意積立金の積立て (百万円)						2,500	△2,500	—		—
中間純利益 (百万円)							4,618	4,618		4,618
自己株式の取得 (百万円)									0	0
自己株式の処分 (百万円)			△1	△1					151	149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			△1	△1		2,500	834	3,334	151	3,484
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,766	10,075	45	10,120	493	28,700	11,703	40,897	△1,297	56,486

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	△38	△38	—	52,963
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,242
利益処分による役員賞与 (百万円)				△41
任意積立金の積立て(百万円)				—
中間純利益 (百万円)				4,618
自己株式の取得 (百万円)				0
自己株式の処分 (百万円)				149
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	71	71	46	117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	71	71	46	3,601
平成18年8月31日 残高 (百万円)	33	33	46	56,565

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。</p> <p>無形固定資産 …定額法によっております。但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 …均等額償却</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設けるにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金残高を取り崩しております</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。</p> <p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,519百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は22百万円増加し、税引前中間純利益は226百万円減少しております。</p> <p>なお減損損失累計額につきましては改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9百万円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23百万円減少しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が97百万円減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が196百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,468百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・予約及び家賃支払保証を行なっております。 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 455百万円 (2,287千STG£) RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 112百万円 (827千EUR)</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,075百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・予約及び家賃支払保証を行なっております。 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 1,005百万円 (4,500千STG£) RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 124百万円 (827千EUR) MUJI Italia S. p. A. 2百万円 (14千EUR)</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,924百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・予約及び家賃支払保証を行なっております。 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 605百万円 (3,000千STG£) RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 113百万円 (827千EUR) MUJI Italia S. p. A. 1百万円 (14千EUR)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 30百万円 協賛金収入 71百万円  ※2. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11百万円  ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 57百万円 店舗賃借解約損 9百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 57百万円 協賛金収入 72百万円  ※3. 特別損失の主要項目 減損損失 248百万円 投資有価証券評価損 127百万円 固定資産除却損 79百万円  (減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 管理会計上の最小単位である店舗等を基本にしてグルーピングしております。本部経費等配賦後の営業キャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たない店舗等につき、回収可能額まで帳簿価額を減額し、特別損失として248百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。  <b>【固定資産の種類ごとの当該金額の内訳】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">無印良品直営店 難波店他1店舗</td> <td rowspan="2">大阪府 他</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府 他	建物附属設備	239	その他	9	計			248	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 30百万円 協賛金収入 154百万円  ※2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 43百万円  ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 201百万円
(単位:百万円)																				
用途	場所	種類	金額																	
無印良品直営店 難波店他1店舗	大阪府 他	建物附属設備	239																	
		その他	9																	
計			248																	
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 821百万円 無形固定資産 218百万円 <u>計 1,039百万円</u>	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 801百万円 無形固定資産 219百万円 <u>計 1,020百万円</u>	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,697百万円 無形固定資産 419百万円 <u>計 2,117百万円</u>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前中間会計期間末 株式数(千株)	当中間会計期間末 増加株式数(千株)	当中間会計期間末 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 末株式数(千株)
普通株式	467	0	49	418
合計	467	0	49	418

(注) 普通株式数の増加0千株は単位未満株式の買取によるものであり、減少49千株は新株予約権の行使によるものであります。

① リース取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。